

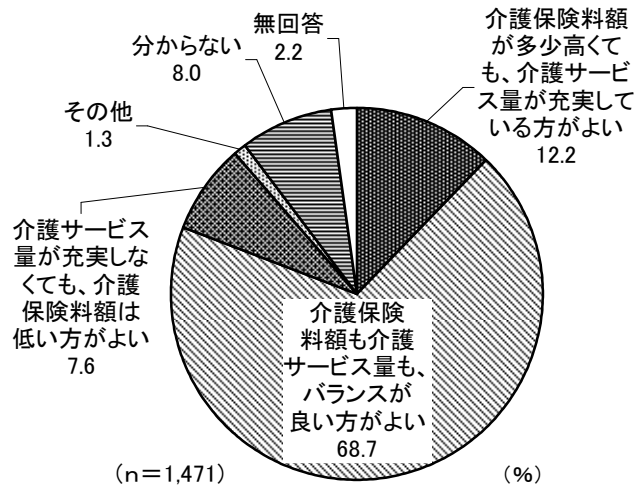
## 4 福祉・人権

### (1) 介護保険料の金額設定 (A: 問7)

問. 平成27年度に改正された介護保険制度の介護保険料の額は、見込まれる介護サービスの総量によって決まる仕組みとなっています。介護保険料額と介護サービス量のバランスについて、どう考えますか。(1つだけ選んでください)

(対象年齢でない方は、対象者になることを想定して回答してください。)

図4-1-1 介護保険料の金額設定



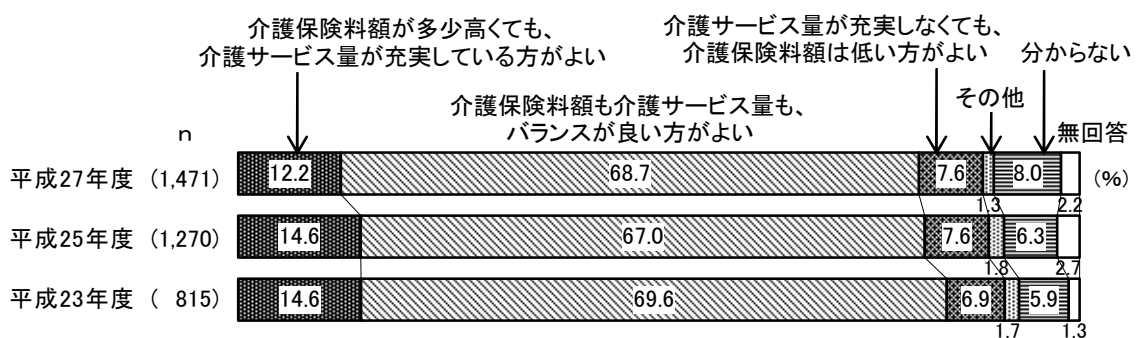
#### 【全体】

介護保険料額と介護サービス量のバランスについてどう考えるか聞いたところ、「介護保険料額も介護サービス量も、バランスが良い方がよい」(68.7%)が7割近くで最も高くなっている。「介護保険料額が多少高くても、介護サービス量が充実している方がよい」(12.2%)は1割を超え、「介護サービス量が充実しなくても、介護保険料額は低い方がよい」(7.6%)は1割未満となっている。

#### 【経年変化】

経年による変化を見ると、大きな差異はみられない。

図4-1-2 介護保険料の金額設定—経年変化

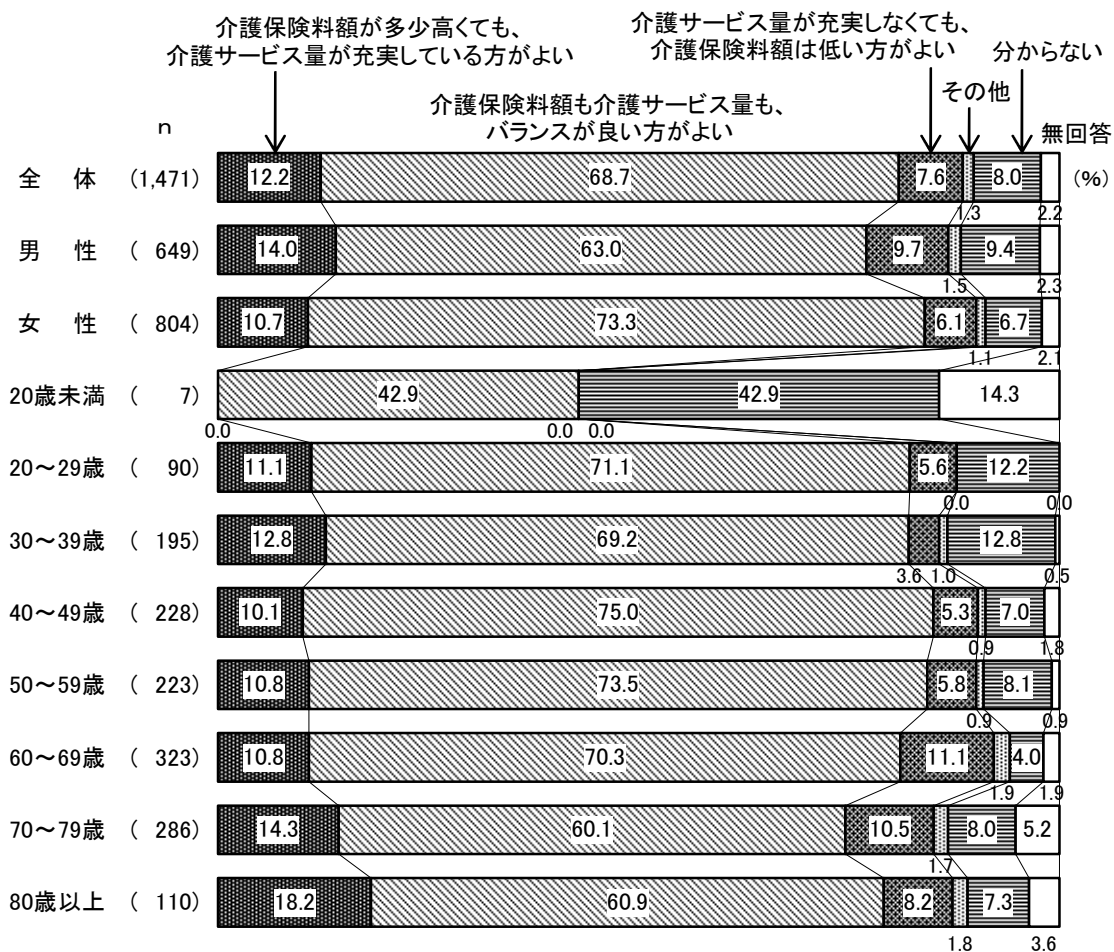


【属性別】

性別で見ると、女性では「介護保険料額も介護サービス量も、バランスが良い方がよい」(73.3%)が男性(63.0%)より10.3ポイント高くなっている。一方、男性では「介護サービス量が充実しなくても、介護保険料額は低い方がよい」(9.7%)が女性(6.1%)より3.6ポイント、「介護保険料額が多少高くても、介護サービス量が充実している方がよい」(14.0%)が女性(10.7%)より3.3ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、40～49歳では「介護保険料額も介護サービス量も、バランスが良い方がよい」(75.0%)が7割半ばと高くなっている。80歳以上では「介護保険料額が多少高くても、介護サービス量が充実している方がよい」(18.2%)が2割近くと高くなっている。

図4-1-3 介護保険料の金額設定一性別、年齢別

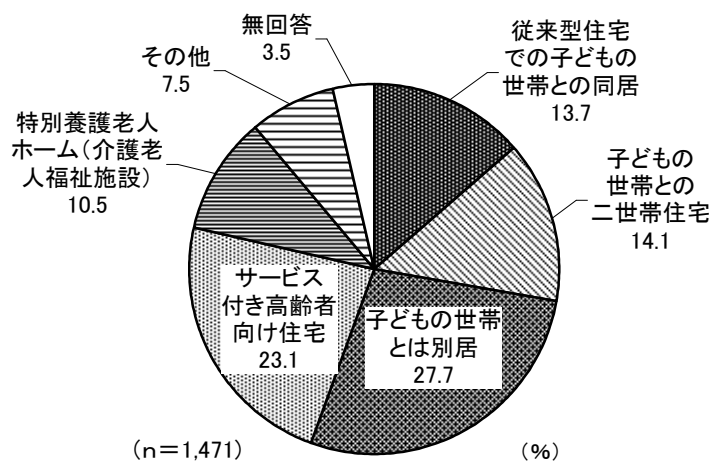


## (2) 高齢時の居住形態 (A: 問8)

問. あなた自身が高齢になった場合、どのような居住形態を望んでいますか。

(現在65歳以上の方は、どのような居住形態を望んでいますか。)(1つだけ選んでください)

図4-2-1 高齢時の居住形態



### 【全体】

高齢になった場合、どのような居住形態を望んでいるか聞いたところ、「子どもの世帯とは別居」(27.7%)が3割近くで最も高く、次いで「サービス付き高齢者向け住宅」(23.1%)、「子どもの世帯との二世帯住宅」(14.1%)、「従来型住宅での子どもの世帯との同居」(13.7%)、「特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)」(10.5%)となっている。

### 【経年変化】

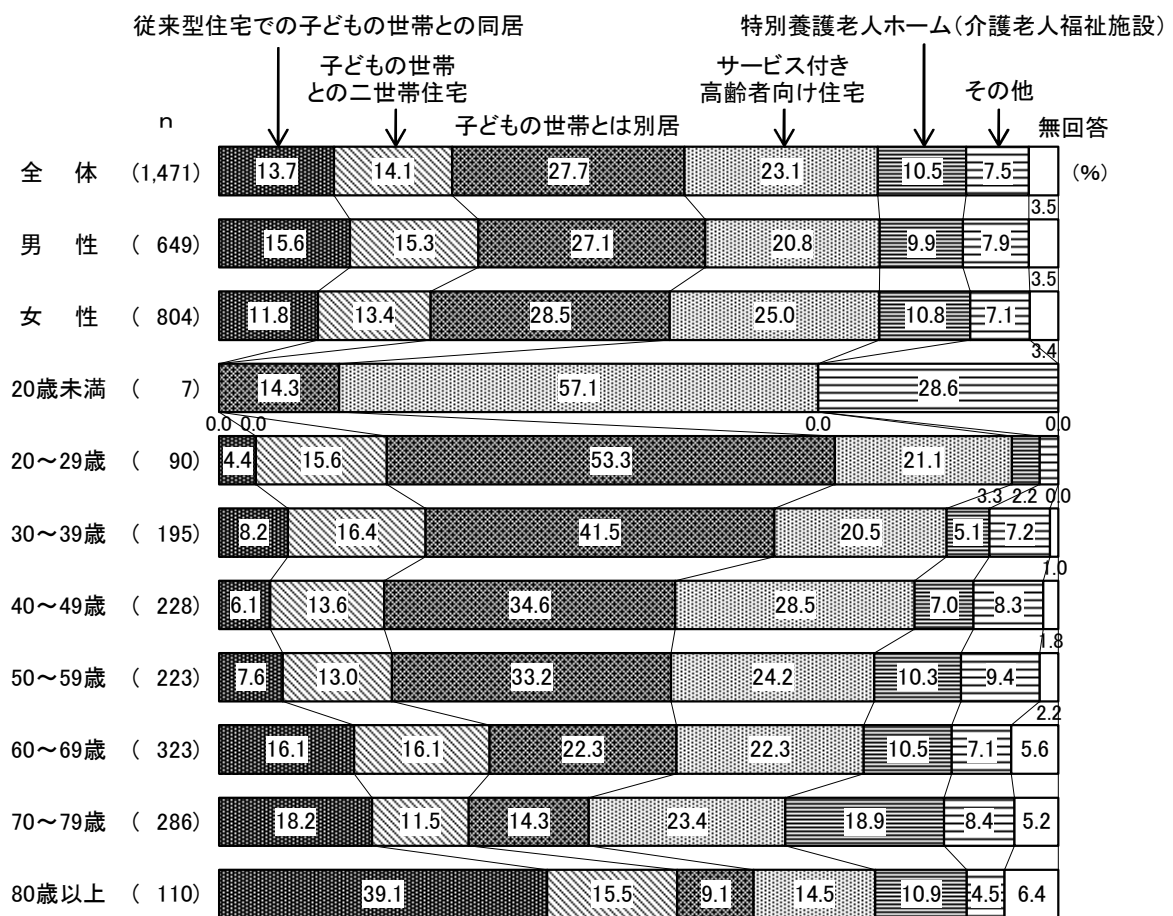
選択肢が異なるため、経年変化は掲載していない。

【属性別】

性別で見ると、女性では「サービス付き高齢者向け住宅」(25.0%)が男性(20.8%)より4.2ポイント高くなっている。一方、男性では「従来型住宅での子どもの世帯との同居」(15.6%)が女性(11.8%)より3.8ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、20～29歳では「子どもの世帯とは別居」(53.3%)が5割を超えて高くなっている。80歳以上では「従来型住宅での子どもの世帯との同居」(39.1%)が約4割と高くなっている。70～79歳では「特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)」(18.9%)が2割近くと高くなっている。

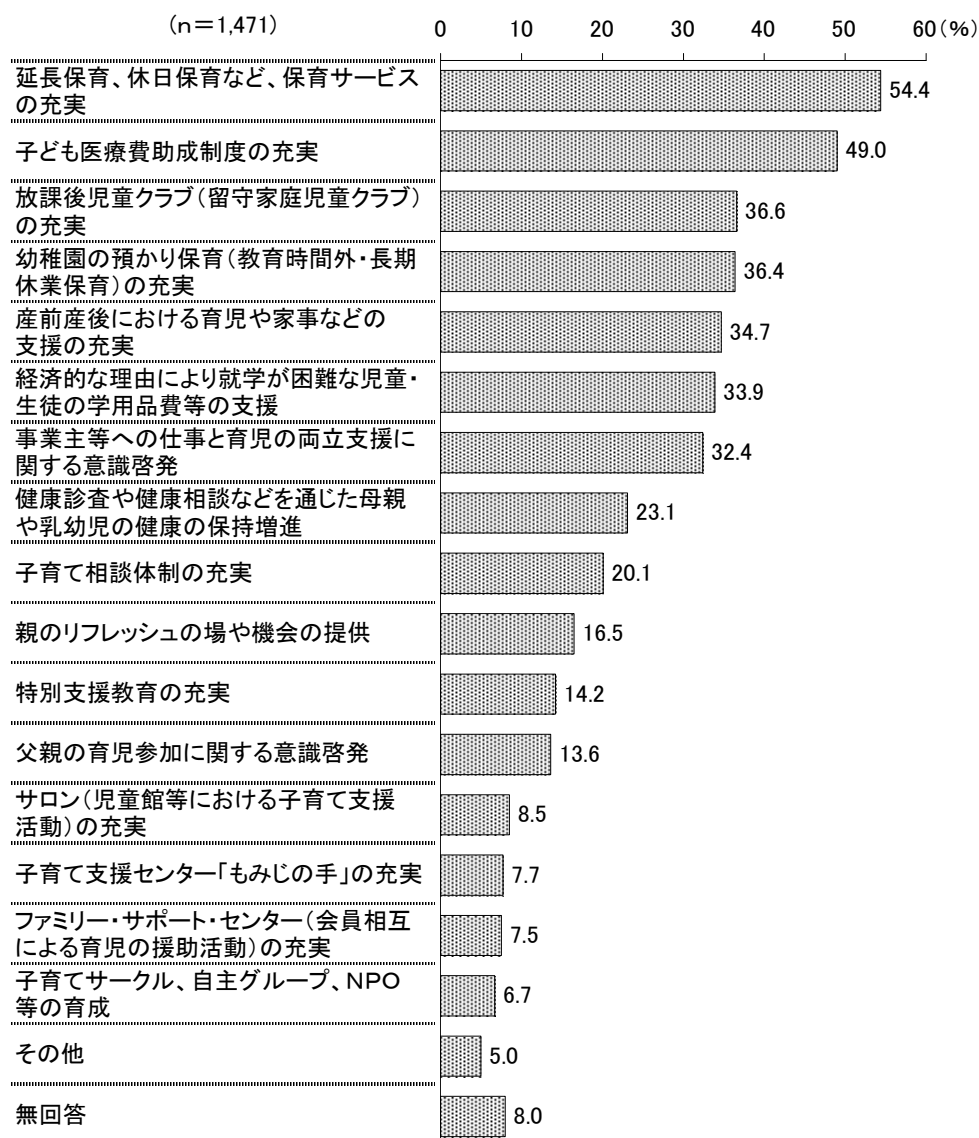
図4-2-2 高齢時の居住形態一性別、年齢別



(3) 子どもを産み育てられる環境 (A:問9)

問. 厚木市では「子育て・教育環境日本一」を目指していますが、安心して子どもを産み育てられる環境を整える施策について、必要だと思うことは何ですか。(5つまで選んでください)

図4-3-1 子どもを産み育てられる環境



【全体】

安心して子どもを産み育てられる環境を整える施策について、必要だと思うことを聞いたところ、「延長保育、休日保育など、保育サービスの充実」(54.4%)が5割半ばで最も高く、次いで「子ども医療費助成制度の充実」(49.0%)、「放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実」(36.6%)、「幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実」(36.4%)、「産前産後における育児や家事などの支援の充実」(34.7%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「子ども医療費助成制度の充実」と「放課後児童クラブ（留守家庭児童クラブ）の充実」は前回調査より順位が上昇している。「幼稚園の預かり保育（教育時間外・長期休業保育）の充実」（36.4％）は前回調査（49.9％）より13.5ポイント減少している。「産前産後における育児や家事などの支援の充実」（34.7％）は前回調査（44.6％）より9.9ポイント減少している。

表4-3-1 子どもを産み育てられる環境—経年変化（上位5項目）

(%)

順位	平成27年度 (n=1,471)		平成25年度 (n=1,270)		平成23年度 (n=815)		平成21年度 (n=1,608)		平成19年度 (n=1,500)	
1	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実	54.4	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実	56.7	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実	67.4	延長保育、休日保育など、保育サービスの充実	64.6	小児医療の充実	38.7
2	子ども医療費助成制度の充実	49.0	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実	49.9	小児医療(子ども医療費の助成等)の充実	49.0	小児医療体制(小児救急医療などの整備)の充実	59.6	子どもが安心して外出できる環境の整備	37.7
3	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実	36.6	子ども医療費助成制度の充実	49.7	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実	42.2	事業主等への仕事と育児の両立支援に関する意識啓発	41.0	保育サービスの充実	35.1
4	幼稚園の預かり保育(教育時間外・長期休業保育)の充実	36.4	産前産後における育児や家事などの支援の充実	44.6	事業主等への仕事と育児の両立支援に関する意識啓発	40.0	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実	35.6	安心・安全のまちづくりの推進	33.3
5	産前産後における育児や家事などの支援の充実	34.7	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実	37.8	放課後児童クラブ(留守家庭児童クラブ)の充実	32.9	健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の確保	29.7	職業生活と家庭生活の両立の支援	27.4

(注1) 平成27年度調査では、「経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の学用品費等の支援」と「特別支援教育の充実」を追加している。

(注2) 平成21年度調査以降は選択可能数が5つまで、平成19年度調査では選択可能数が3つまでとしていた。

(注3) 「子ども医療費助成制度の充実」は、平成23年度調査では「小児医療（子ども医療費の助成等）の充実」、平成21年度調査では「小児医療体制（小児救急医療などの整備）の充実」、平成19年度調査では「小児医療の充実」となっていた。

(注4) 「健康診査や健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の保持増進」は、平成25年度調査までは「健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の確保」となっていた。

(注5) 平成19年度調査は選択肢内容が異なるため、参考に掲載する。

【属性別】

性別で見ると、女性では「放課後児童クラブ（留守家庭児童クラブ）の充実」（43.5%）が男性（27.9%）より15.6ポイント高くなっている。一方、男性では「健康診査や健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の保持増進」（27.3%）が女性（20.0%）より7.3ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、30歳から59歳では「延長保育、休日保育など、保育サービスの充実」が6割台と高くなっている。また、20歳から39歳で「子ども医療費助成制度の充実」が6割台と高くなっている。

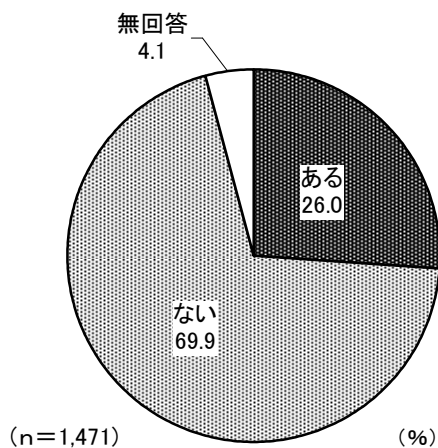
表4-3-2 子どもを産み育てられる環境—性別、年齢別

		n	(%)																	
			延長保育、休日保育など、保育サービスの充実	子ども医療費助成制度の充実	放課後児童クラブ（留守家庭児童クラブ）の充実	幼稚園の預かり保育（教育時間外・長期休業保育）の充実	産前産後における育児や家事などの支援の充実	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の学用品費等の支援	事業主等への仕事と育児の両立支援に関する意識啓発	健康診査や健康相談などを通じた母親や乳幼児の健康の保持増進	子育て相談体制の充実	親のリフレキシユの場や機会の提供	特別支援教育の充実	父親の育児参加に関する意識啓発	サロンの充実	子育て支援センター「もみじの手」の充実	ファミリー・サポート・センター（会員相互による育児の援助活動）の充実	子育てサークル、自主グループ、NPO等の育成	その他	無回答
全 体		1,471	54.4	49.0	36.6	36.4	34.7	33.9	32.4	23.1	20.1	16.5	14.2	13.6	8.5	7.7	7.5	6.7	5.0	8.0
性別	男 性	649	55.9	51.3	27.9	37.9	35.4	34.5	30.5	27.3	21.7	16.0	12.8	11.7	7.9	9.4	8.5	8.0	5.7	7.1
	女 性	804	53.9	47.5	43.5	35.2	34.2	33.5	34.1	20.0	18.9	16.7	15.3	15.0	9.1	6.5	6.8	5.8	4.4	8.3
年 齢 別	20歳未満	7	42.9	71.4	28.6	71.4	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-
	20～29歳	90	58.9	60.0	23.3	42.2	52.2	36.7	24.4	27.8	17.8	31.1	10.0	20.0	11.1	11.1	1.1	6.7	7.8	-
	30～39歳	195	60.0	62.1	43.1	47.7	37.4	33.8	39.5	22.6	17.9	21.5	12.3	7.7	7.7	6.7	7.2	4.1	6.2	0.5
	40～49歳	228	61.4	57.9	44.7	42.5	30.3	31.6	28.1	20.6	17.5	14.5	18.0	11.0	9.2	3.5	8.8	6.6	5.3	2.6
	50～59歳	223	63.7	48.4	41.7	41.7	28.3	32.3	35.4	23.8	24.7	16.1	17.5	11.2	9.4	4.0	9.0	4.9	5.4	1.3
	60～69歳	323	54.8	45.2	35.6	32.2	35.3	37.8	33.7	23.5	26.9	15.2	16.4	15.5	9.6	13.6	9.6	10.8	3.7	6.2
	70～79歳	286	43.7	40.2	31.1	25.2	33.9	31.8	31.8	22.4	16.1	14.7	11.5	16.4	6.6	6.3	5.9	5.2	3.5	19.9
80歳以上	110	35.5	32.7	24.5	24.5	37.3	33.6	27.3	25.5	13.6	10.0	7.3	14.5	5.5	9.1	5.5	8.2	6.4	26.4	

(4) 人権侵害を受けた経験 (A: 問11)

問. 自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(1つだけ選んでください)

図4-4-1 人権侵害を受けた経験



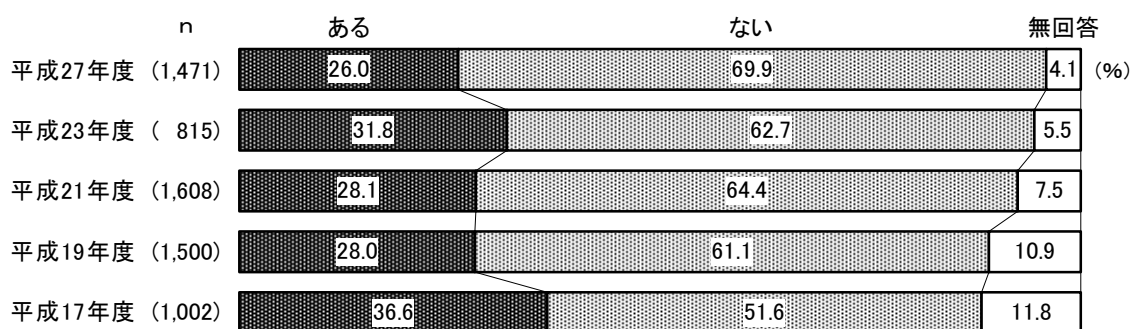
【全体】

人権侵害を受けた経験について聞いたところ、「ある」(26.0%)が3割近く、「ない」(69.9%)は約7割となっている。

【経年変化】

過去の調査とは質問の形式が異なるため、参考までに掲載する。

図4-4-2 人権侵害を受けた経験—経年変化



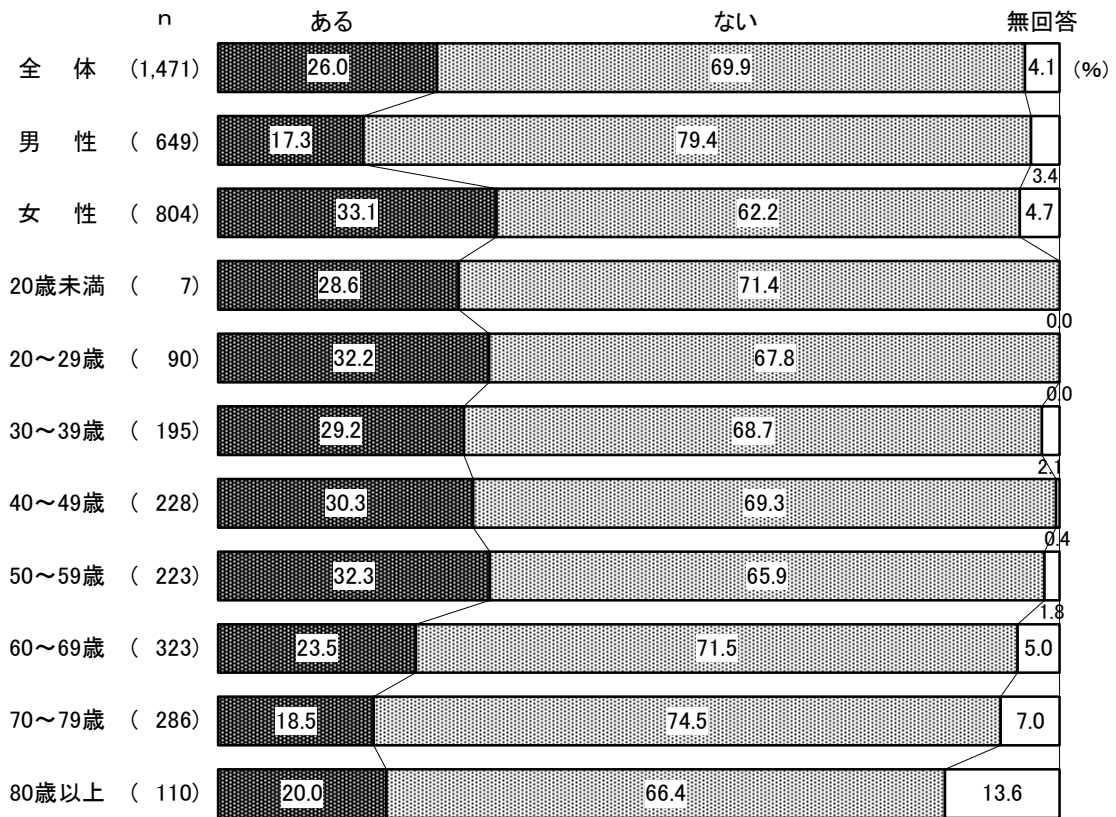


【属性別】

性別で見ると、女性では「ある」(33.1%)が男性(17.3%)より15.8ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、20歳から59歳では約3割が「ある」と答えている。

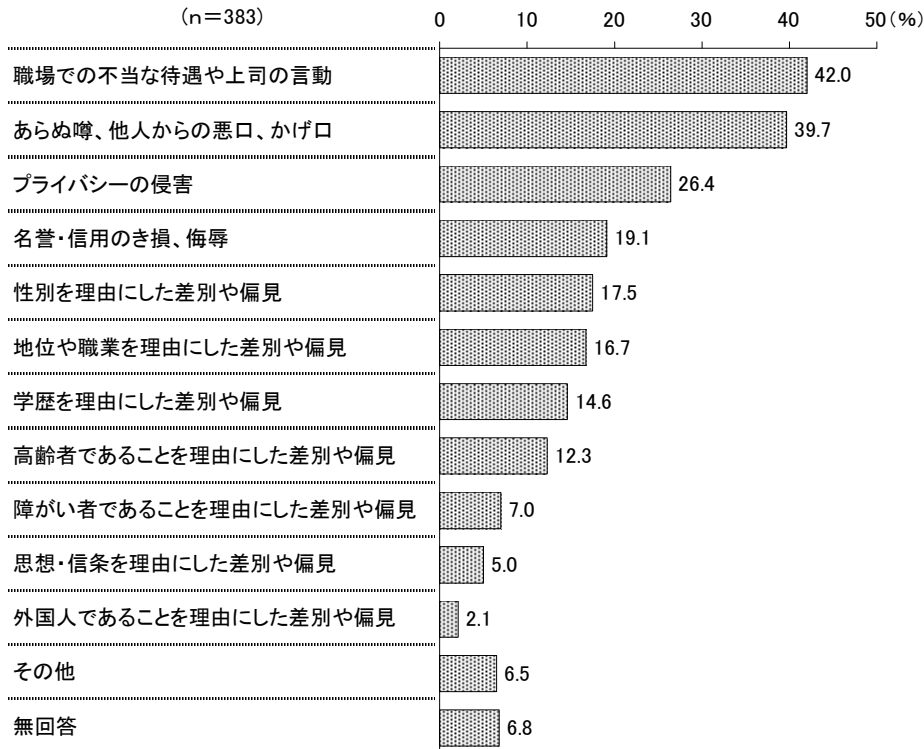
図4-4-3 人権侵害を受けた経験—性別、年齢別



(5) 経験した人権侵害の内容 (A: 問12)

問. 人権侵害を受けた経験が「ある」とお答えの方にお聞きします。それはどのような人権侵害ですか。(いくつでも選んでください)

図4-5-1 経験した人権侵害の内容



【全体】

人権侵害を受けた経験が「ある」と答えた383人に、経験した人権侵害の内容について聞いたところ、「職場での不当な待遇や上司の言動」(42.0%)が4割を超えて最も高く、次いで「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(39.7%)、「プライバシーの侵害」(26.4%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(19.1%)、「性別を理由にした差別や偏見」(17.5%)となっている。

【経年変化】

過去の調査とは質問の形式が異なるため、参考までに掲載する。

図4-5-2 経験した人権侵害の内容—経年変化

調査年	n	(%)													
		職場での不当な待遇や上司の言動	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	プライバシーの侵害	名誉・信用のき損、侮辱	性別を理由にした差別や偏見	地位や職業を理由にした差別や偏見	学歴を理由にした差別や偏見	高齢者であることを理由にした差別や偏見	障がい者であることを理由にした差別や偏見	思想・信条を理由にした差別や偏見	外国人であることを理由にした差別や偏見	その他	無回答	
平成27年度	383	42.0	39.7	26.4	19.1	17.5	16.7	14.6	12.3	7.0	5.0	2.1	6.5	6.8	
平成23年度	304	27.6	34.5	18.8	11.2	8.6	11.5	9.2	8.2	6.6	3.9	3.9	6.9	14.8	
平成21年度	573	29.1	29.7	16.2	11.9	10.6	10.6	11.2	7.3	4.9	3.1	2.1	5.8	21.1	
平成19年度	583	20.6	30.4	16.8	10.6	7.4	8.1	8.4	10.8	4.3	3.4	0.9	3.8	28.0	
平成17年度	485	25.8	33.4	20.4	11.3	11.1	10.7	9.1	7.2	3.7	5.4	1.2	3.3	24.3	

【属性別】

性別で見ると、女性では「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(45.9%)が男性(25.9%)より20.0ポイント、「性別を理由にした差別や偏見」(22.2%)が男性(5.4%)より16.8ポイント、「プライバシーの侵害」(28.6%)が男性(19.6%)より9.0ポイント高くなっている。一方、男性では「学歴を理由にした差別や偏見」(20.5%)が女性(11.3%)より9.2ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、40～49歳では「職場での不当な待遇や上司の言動」(55.1%)が5割半ばと高くなっている。30～39歳では「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(57.9%)が6割近くと高くなっている。70～79歳では「プライバシーの侵害」(35.8%)が3割半ばと高くなっている。

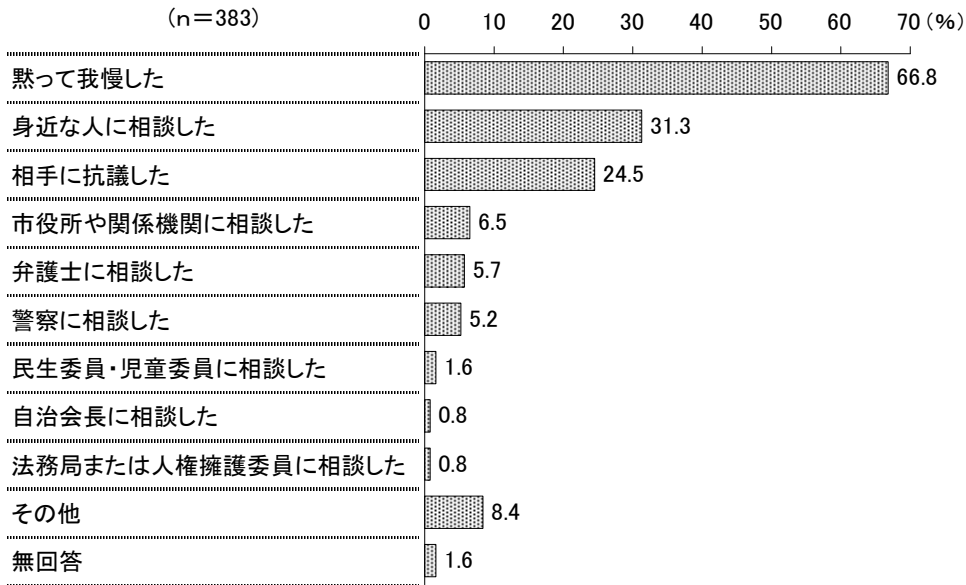
表4-5-1 経験した人権侵害の内容—性別、年齢別

			職場での不当な待遇や上司の言動	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	プライバシーの侵害	名誉・信用のき損、侮辱	性別を理由にした差別や偏見	地位や職業を理由にした差別や偏見	学歴を理由にした差別や偏見	高齢者であることを理由にした差別や偏見	障がい者であることを理由にした差別や偏見	思想・信条を理由にした差別や偏見	外国人であることを理由にした差別や偏見	その他	無回答	(%)
全体		383	42.0	39.7	26.4	19.1	17.5	16.7	14.6	12.3	7.0	5.0	2.1	6.5	6.8	
性別	男性	112	42.9	25.9	19.6	17.0	5.4	17.9	20.5	17.0	6.3	5.4	0.9	8.9	9.8	
	女性	266	41.4	45.9	28.6	19.9	22.2	16.2	11.3	10.5	6.8	4.9	2.6	5.6	5.6	
年齢別	20歳未満	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
	20～29歳	29	31.0	37.9	24.1	6.9	34.5	13.8	24.1	-	10.3	6.9	6.9	3.4	3.4	
	30～39歳	57	45.6	57.9	28.1	21.1	19.3	21.1	15.8	-	5.3	1.8	-	1.8	7.0	
	40～49歳	69	55.1	46.4	27.5	21.7	15.9	14.5	8.7	2.9	5.8	5.8	4.3	11.6	11.6	
	50～59歳	72	50.0	38.9	27.8	30.6	22.2	16.7	13.9	5.6	1.4	4.2	-	6.9	4.2	
	60～69歳	76	50.0	35.5	19.7	14.5	14.5	19.7	14.5	22.4	7.9	3.9	2.6	7.9	5.3	
	70～79歳	53	15.1	32.1	35.8	11.3	11.3	17.0	13.2	32.1	11.3	9.4	1.9	1.9	5.7	
	80歳以上	22	13.6	13.6	13.6	18.2	-	4.5	22.7	31.8	9.1	4.5	-	9.1	13.6	

(6) 人権侵害を受けたときの対応 (A: 問13)

問. 人権侵害を受けた経験が「ある」とお答えの方にお聞きします。人権侵害を受けたとき、どのように対応されましたか。(いくつでも選んでください)

図4-6-1 人権侵害を受けたときの対応



【全体】

人権侵害を受けた経験が「ある」と答えた383人に、人権侵害を受けたときの対応について聞いたところ、「黙って我慢した」(66.8%)が7割近くで最も高く、次いで「身近な人に相談した」(31.3%)、「相手に抗議した」(24.5%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「身近な人に相談した」(31.3%)は平成23年度調査(36.3%)より5.0ポイント減少している。

表4-6-1 人権侵害を受けたときの対応—経年変化(上位5項目)

順位	平成27年度 (n=383)		平成23年度 (n=259)		平成21年度 (n=452)		平成19年度 (n=420)	
	対応方法	割合 (%)	対応方法	割合 (%)	対応方法	割合 (%)	対応方法	割合 (%)
1	黙って我慢した	66.8	黙って我慢した	64.9	黙って我慢した	55.3	黙って我慢した	62.6
2	身近な人に相談した	31.3	身近な人に相談した	36.3	身近な人に相談した	33.4	身近な人に相談した	26.9
3	相手に抗議した	24.5	相手に抗議した	21.6	相手に抗議した	24.6	相手に抗議した	24.3
4	市役所や関係機関に相談した	6.5	市役所や関係機関に相談した	4.2	弁護士に相談した	4.0	弁護士に相談した	2.9
5	弁護士に相談した	5.7	弁護士に相談した	3.1	市役所や関係機関に相談した	5.1	市役所や関係機関に相談した	2.6

(注) 平成25年度調査では、この設問はなかった。

【属性別】

性別で見ると、女性では「身近な人に相談した」（35.0%）が男性（23.2%）より11.8ポイント、「黙って我慢した」（68.0%）が男性（62.5%）より5.5ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、30～39歳と60～69歳では「黙って我慢した」（75.4%・73.7%）が7割台と高くなっている。20～29歳では「身近な人に相談した」（41.4%）が4割を超えて高くなっている。

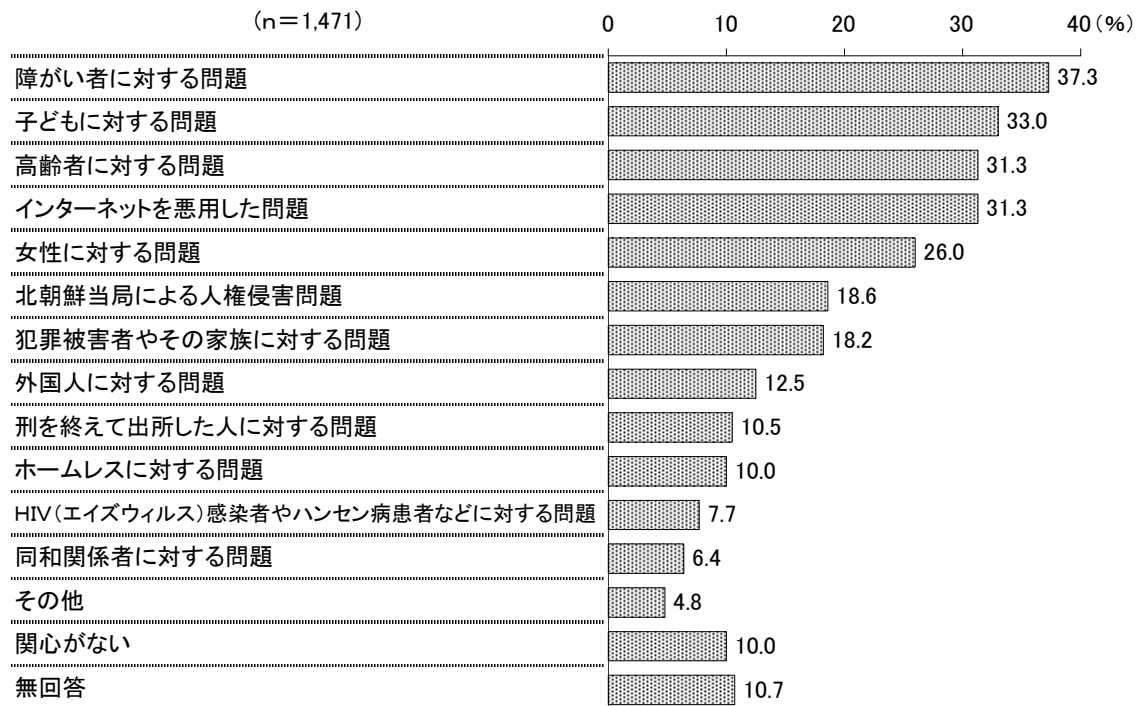
表4-6-2 人権侵害を受けたときの対応—性別、年齢別

		n	黙って我慢した	身近な人に相談した	相手に抗議した	市役所や関係機関に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	民生委員・児童委員に相談した	自治会長に相談した	法務局または人権擁護委員に相談した	その他	無回答
全 体		383	66.8	31.3	24.5	6.5	5.7	5.2	1.6	0.8	0.8	8.4	1.6
性別	男 性	112	62.5	23.2	26.8	3.6	7.1	3.6	0.9	-	-	12.5	2.7
	女 性	266	68.0	35.0	24.1	7.9	5.3	6.0	1.9	1.1	1.1	6.8	1.1
年 齢 別	20歳未満	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	20～29歳	29	51.7	41.4	31.0	3.4	-	3.4	-	-	3.4	6.9	-
	30～39歳	57	75.4	36.8	24.6	7.0	7.0	5.3	-	-	-	3.5	-
	40～49歳	69	63.8	39.1	29.0	13.0	1.4	5.8	1.4	-	-	14.5	1.4
	50～59歳	72	61.1	33.3	26.4	6.9	11.1	2.8	1.4	-	1.4	8.3	2.8
	60～69歳	76	73.7	30.3	27.6	2.6	6.6	7.9	1.3	-	-	6.6	2.6
	70～79歳	53	66.0	20.8	18.9	7.5	7.5	5.7	3.8	3.8	1.9	5.7	-
	80歳以上	22	68.2	4.5	4.5	-	-	4.5	4.5	4.5	-	13.6	4.5

(7) 人権や差別に対する関心 (A: 問14)

問. 人権や差別に対して関心がありますか。ある場合、どのような問題に関心がありますか。  
(ある場合はいくつでもお選びください)

図4-7-1 人権や差別に対する関心



【全体】

人権や差別に対する関心について聴いたところ、「障がい者に対する問題」(37.3%)が4割近くで最も高く、次いで「子どもに対する問題」(33.0%)、「高齢者に対する問題」と「インターネットを悪用した問題」(ともに31.3%)、「女性に対する問題」(26.0%)となっている。

【経年変化】

経年による変化を見ると、「女性に対する問題」(26.0%)は平成23年度調査(16.9%)より9.1ポイント、「高齢者に対する問題」(31.3%)は平成23年度調査(23.8%)より7.5ポイント、「インターネットを悪用した問題」(31.3%)は平成23年度調査(25.3%)より6.0ポイント、それぞれ増加している。

表4-7-1 人権や差別に対する関心—経年変化(上位5項目)

順位	平成27年度 (n=1,417)	平成23年度 (n=815)	平成21年度 (n=1,608)	平成19年度 (n=1,500)
1	障がい者に対する問題 37.3	子どもに対する問題 31.7	高齢者に対する問題 30.0	高齢者に対する問題 29.4
2	子どもに対する問題 33.0	障がい者に対する問題 31.4	障害者に対する問題 29.4	障害者に対する問題 27.8
3	高齢者に対する問題/ インターネットを悪用 した問題(同率) 31.3	インターネットを悪用 した問題 25.3	子どもに対する問題 27.3	子どもに対する問題 26.4
4		高齢者に対する問題 23.8	北朝鮮当局による 人権侵害問題 25.4	インターネットを悪用 した問題 23.1
5	女性に対する問題 26.0	女性に対する問題 16.9	インターネットを悪用 した問題 24.9	北朝鮮当局による 人権侵害問題 19.2

(注) 平成25年度調査では、この設問はなかった。

【属性別】

性別で見ると、女性では「女性に対する問題」（31.8%）が男性（18.8%）より13.0ポイント高くなっている。一方、男性では「北朝鮮当局による人権侵害問題」（22.7%）が女性（15.3%）より7.4ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、50歳から69歳では「障がい者に対する問題」が4割を超えて高く、60歳から79歳では「高齢者に対する問題」が約4割と高くなっている。30～39歳では「子どもに対する問題」（53.3%）が5割を超えて高く、「インターネットを悪用した問題」（39.5%）が約4割と高くなっている。

表4-7-2 人権や差別に対する関心—性別、年齢別

		(%)															
		n	障がい者に対する問題	子どもに対する問題	高齢者に対する問題	インターネットを悪用した問題	女性に対する問題	北朝鮮当局による人権侵害問題	犯罪被害者やその家族に対する問題	外国人に対する問題	刑を終えて出所した人に対する問題	ホームレスに対する問題	HIV（エイズウイルス）感染者やハンセン病患者などに対する問題	同和関係者に対する問題	その他	関心がない	無回答
全 体		1,471	37.3	33.0	31.3	31.3	26.0	18.6	18.2	12.5	10.5	10.0	7.7	6.4	4.8	10.0	10.7
性別	男 性	649	37.0	31.9	30.7	31.9	18.8	22.7	17.6	13.9	8.9	10.6	6.3	7.1	5.5	12.9	9.7
	女 性	804	37.6	34.2	32.1	31.2	31.8	15.3	18.8	11.2	11.7	9.5	8.7	5.6	4.0	7.8	11.2
年 齢 別	20歳未満	7	85.7	42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	71.4	14.3	42.9	-	-
	20～29歳	90	37.8	40.0	14.4	36.7	34.4	5.6	20.0	13.3	12.2	11.1	11.1	3.3	2.2	7.8	6.7
	30～39歳	195	39.0	53.3	19.5	39.5	37.4	10.8	22.6	15.9	16.4	7.2	10.8	5.1	4.1	9.7	4.1
	40～49歳	228	38.2	41.2	23.7	33.3	32.0	15.4	21.1	16.7	8.3	7.5	6.6	8.3	5.3	11.4	6.6
	50～59歳	223	40.8	39.0	32.7	37.2	32.3	20.6	20.2	13.9	11.7	9.4	8.5	7.6	6.7	9.0	2.7
	60～69歳	323	41.8	26.0	39.9	33.1	22.3	24.5	18.0	11.8	12.1	14.9	9.0	8.0	5.6	7.4	10.5
	70～79歳	286	30.8	21.0	38.8	20.6	14.7	21.0	11.9	7.7	5.6	8.4	3.5	3.1	2.4	12.9	20.3
	80歳以上	110	25.5	14.5	36.4	18.2	14.5	22.7	16.4	8.2	8.2	10.9	3.6	8.2	4.5	12.7	27.3